公益社団法人日本地球惑星科学連合
平成 24 年度 第 1 回理事会　資料

開催日時　　平成２４年５月２１日（月）
　　午後５時１５分から午後７時３０分

開催場所　　幕張メッセ　国際会議場　２０３号室
　　（千葉県千葉市美浜区中瀬２－１）

平 成 ２３ 年度 第１回 理 事 会 次 第

１．開　　会

２．報 告 事 項

1. ジャーナル問題経過報告
2. その他

３．審 議 事 項

第　１号議案　　総会議事承認

第　２号議案　　大気海洋・環境科学セッション名称変更について

４．開　　会

（資　　料）

1.	大気海洋・環境科学セクションの改称について
2.	ジャーナル関連 ・「科研費成果公開促進費対応臨時委員会
3.	公益社団法人日本地球惑星科学連合第１回定時社員総会　資料（別冊）

大気海洋・環境科学セクションの改称について

これまで、連合理事会、学協会長会議等でご報告してきましたように、本案件について昨年、当セクションでは、セクションで扱っているサイエンスをより 適切に表現するために、「大気海洋陸水・環境科学セクション」への名称変更を理事会に提案しましたが、連合理事会としては「より総称的な名称を模索するのが連合全体の方向性である」、「国際対応等でより詳細な分野の名称が必要な場合は、サブセクション制を導入すべきである」と言う結論になりました。そのため、当セクションでは１年間をかけて、総称的な名称の可能性について名称検討ワーキンググループを設置・検討し、その後、セクションボードで検討しました。その結果、次の結論を得ましたので、ここに報告させていただくとともに、セクション名称の変更およびサブセクションの設置について提案致します。

セクション名の提案：当セクションボードの総意として「大気水圏科学セクション（Atmospheric and hydrospheric science section）」を提案します。同時にサブセクション制を設置し、当初は、大 気、海洋、陸水、雪氷、環境のサブセクションを置くことを提案します。

2012 年 5 月 20 日　セクションプレジデント 中島映至

○ 参考資料

・これまでの各段階の議論で様々な名称案がでましたが、そのなかで、次の名称が特筆すべき候補案として絞り込まれました。この中からセクションボードで議論した結果 総意として「大気水圏科学セクション」を第一候補としました。

大気水圏科学セクション、気水・環境科学セクション、地球表層圏科学セクション、表層流体圏科学セクション

・現在（５月８日付け）、当セクション所属の会員が所属する主要な学協会に本提案に関するご意見を問い合わせています：水文・水資源学会、日本雪氷学会、大気化学研究会、日本地球化学会、日本地質学会、日本地下水学会、日本水文科学会、日本第四紀学会、日本地理学会、日本陸水学会、日本リモートセンシング学会、地球電磁気・地球惑星圏学会、日本農業気象学会、日本堆積学会、日本地形学連合、東京地学協会、日本古生物学会、日本サンゴ礁学会、日本大気電気学会、土壌物理学会、陸水物理研究会

・AGU、EGU の区分

AGU：Atmospheric Sciences, Biogeosciences, Geodesy, Geomagnetism and Paleomagnetism, Hydrology, Planetary Sciences, Seismology, Space Physics and Aeronomy, Tectonophysics, Volcanology, Geochemistry, and Petrology のセクションの他に、Atmospheric a & Space Electricity, Cryosphere Sciences, Earth and Planetary Surface Processes, Earth and Space Science Informatics, Global Environmental Change, Mineral & Rock Physics, Natural Hazards, Near-Surface Geophysics, Paleoceanography & Paleoclimatology, Societal Impacts and Policy Sciences, Study of the Earth's Deep Interior の Focus group がある。

EGU：Atmospheric Sciences,Biogeosciences,Climate: Past, Present & Future,Cryospheric Sciences,Earth Magnetism & Rock Physics, Energy, Resources and the Environment, Earth and Space Science Informatics, Geodesy,Geodynamics, Geosciences Instrumentation and Data Systems, Geomorphology,Geochemistry, Mineralogy, Petrology & Volcanology,Hydrological Sciences, Natural Hazards, Nonlinear Processes in Geosciences, Ocean Sciences, Planetary and Solar System Sciences, Seismology, Stratigraphy, Sedimentology and Palaeontology, Soil System Sciences, Solar–Terrestrial Sciences,Tectonics and Structural Geology の division がある。

第３回理学・工学系学協会連絡協議会（全体会議）議事次第

日時：　平成 24 年 5 月 18 日（金）14:00～16:00

場所：　日本学術会議６階６－C 会議室

出席者：　理学・工学系学協会連絡協議会構成員

議題：

１．科学研究費補助金成果公開促進費の新制度について

説明及び意見交換：文部科学省研究振興局情報課学術基盤整備室　長澤　公洋　室長

日本学術振興会研究事業部　小山内　優　部長

文部科学省研究振興局学術研究助成課　岡本　和久　課長補佐

２．新公益法人制度に関わる学協会の対応状況について

３．夢ロードマップと大型計画マスタープランについて

４．大学教育の質保証（参照基準）について

５．学協会と学術会議の連携強化について

６．その他

配布資料：

（Ｐ１）　資料１　理学・工学系学協会連絡協議会全体会議メンバーリスト

（Ｐ４）　資料２　科学研究費助成事業（科学研究費補助金（研究成果公開促進費））の改善案について

（Ｐ13）　資料３　新公益法人制度に関わるアンケート結果等について

（Ｐ16）　資料４　理学・工学分野における科学・夢ロードマップについて

（Ｐ17）　資料５　学術の大型施設計画・大規模研究計画マスタープランについて

（Ｐ19）　資料６　大学教育の分野別質保証について

資料1

＜理学・工学系学協会連絡協議会 全体会議メンバーリスト＞

平成24年5月18日現在

日本学術会議	第三部部長	家　泰弘	ive@issp.u-tokyo.ac.jp
	第三部副部長	荒川　泰彦	arakawa@iis.u-tokyo.ac.jp
	第三部幹事	巽　和行	i45100a@nucc.cc.nagoya-u.ac.jp
	第三部幹事	土井　美和子	miwako.doi@toshiba.co.jp
	副会長	武市　正人	masato.takeichi@cao.go.jp
	環境学委員会委員長	石川　幹子	ishikawa@epd.t.u-tokyo.ac.jp
	数理科学委員会委員長	楠岡　成雄	kusuoka@ms.u-tokyo.ac.jp
	物理学委員会委員長	伊藤　早苗	s-iitoh@riam.kyushu-u.ac.jp
	地球惑星科学委員会委員長	永原　裕子	hiroko@eps.s.u-tokyo.ac.jp
	情報学委員会委員長	西尾　章治郎	nishio@ist.osaka-u.ac.jp
	化学委員会委員長	栗原　和枝	kurihara@tagen.tohoku.ac.jp
	総合工学委員会委員長	小長井　誠	konagai.m.aa@m.titech.ac.jp
	機械工学委員会委員長	岸本　喜久雄	kkishimo@mep.titech.ac.jp
	電気電子工学委員会委員長	石原　宏	ishiwara h@f06.itscom.net
	土木工学・建築学委員会委員長	和田　章	wada@serc.titech.ac.jp
	材料工学委員会委員長	前田　正史	maedam@iis.u-tokyo.ac.jp

	分野	学協会	代表委員		メールアドレス	幹事会
1	環境学委員会	環境科学会	理事	荒巻　俊也	aramaki@toyo.jp	★
2		日本都市計画学会		村木　美貴	muraki@tu.chiba-u.ac.jp; sutou@cpij.or.jp	★
3		水資源・環境学会	理事	伊藤　達也	tito@hosei.ac.jp	★
4	数理科学委員会	日本数学会	理事長	宮岡　洋一	miyaoka@ms.u-tokyo.ac.jp	★
5		応用数理学会	会長	萩原　一郎	hagiwara.i.aa@m.titech.ac.jp	
6		統計関連学会連合	理事長	椿　広計	tsubaki@ism.ac.jp	
7		日本数学教育学会	会長	清水　静海	sshimizu@main.teikyo-u.ac.jp	
8		数学教育学会	会長	落合　卓四郎	ochiai@nittai.ac.jp	
9		日本OR学会	会長	腰塚　武志	jimukyoku@orsj.or.jp	
10	物理学委員会	日本物理学会	理事	田村　裕和	tamura@lambda.phys.tohoku.ac.jp	★
11		日本天文学会	理事長	岡村　定矩	okamura@astron.s.u-tokyo.ac.jp	
12		日本結晶学会	会長	坂田　誠	mttsakata@spring8.or.jp	
13		日本放射光学会	会長	水木　純一郎	mastery@kwansei.ac.jp	
14	地球惑星科学委員会	日本地球惑星科学連合	会長	木村　学	gaku@eps.s.u-tokyo.ac.jp	★
15	情報学委員会	情報処理学会	前理事	近山　隆	chikayama@logos.t.u-tokyo.ac.jp	★

16	化学委員会	日本化学連合	常務理事	瀬川　幸一	segawa@jucst.org	★
17		日本化学会	副会長	上村　大輔	uemura@bio.keio.ac.jp	★
18		高分子学会	理事・会長	片岡　一則	Kataoka@bmw.t.u-tokyo.ac.jp	
19		日本分析化学会	会長	中村　洋	nakamura@jsac.or.jp	
20		電気化学会	会長	松岡　英明	mhide@cc.tuat.ac.jp	
21		有機合成化学協会	会長	伊関　克彦	katsuhiko iseki@nts.toray.co.jp	
22		日本セラミックス協会	会長	皿澤　修一	directors@cersj.org	
23		触媒学会	会長	上田　渉	ueda@cat.hokudai.ac.jp	
24	総合工学委員会	応用物理学会	監事	白木　靖寛	yshiraki@tcu.ac.jp	★
25		エネルギー・資源学会	会長	山地　憲治	yamaji@rite.or.jp	
26		日本エネルギー学会	会長	村木　茂	honma@jie.or.jp	
27		化学工学会	副会長	田門　肇	tamon@cheme.kyoto-u.ac.jp	
28		プラズマ・核融合学会	会長	小川　雄一	ogawa@ppl.k.u-tokyo.ac.jp	
29		日本音響学会	会長	赤木　正人	akagi@jaist.ac.jp	
30		日本原子力学会	副会長	澤田　隆	takashi sawada@mhi.co.jp	
31		日本品質管理学会	副会長	中條　武志	nakajo@indsys.chuo-u.ac.jp	
32		計測自動制御学会	会長	白井　俊明	shimanuki@sice.or.jp	
33		日本騒音制御工学会	会長	山田　一郎	office@ince-j.or.jp	
34		精密工学会	会長	石原　直	jspe jspe@jspe.or.jp	
35		日本表面科学会	会長	森田　清三	smorita@eei.eng.osaka-u.ac.jp	
36		日本航空宇宙学会	会長	鈴木　真二	tshinji@mail.ecc.u-tokyo.ac.jp	
37		横断型基幹科学技術研究団体連合	事務局長	舩橋　誠壽	office@trafst.jp	
38	機械工学委員会	日本機械学会	理事	北村　隆行	kitamura@kues.kyoto-u.ac.jp	★
			理事	福澤　清和	fukuzawa@jsme.or.jp	
39		自動車技術会	事務局長	岩田　和朗	iwata@jsae.or.jp	★
40		空気調和・衛生工学会	会長	坂本　雄三	sakamoto-y@arch.t.u-tokyo.ac.jp	
41		日本ガスタービン学会	事務局長	平岡　克英	hiraokak@gtsj.org	
42		日本船舶海洋工学会	会長	谷口　友一	office@jasnaoe.or.jp	
43		日本トライボロジー学会	会長	熊田　喜生	jast@tribology.jp	
44		日本ﾏﾘﾝｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ学会	事務局長	川元　満生	staff@jime.jp	
45		日本流体力学会	副会長	杉本　信正	sugimoto@me.es.osaka-u.ac.jp	
46		日本冷凍空調学会	会長	片倉　百樹	president@jsrae.or.jp	
47		日本ロボット学会	会長	川村　貞夫	secretary@rsj.or.jp	
48		日本設計工学会	副会長	下田　博一	shimo@isc.meiji.ac.jp	

49	電気電子工学委員会	電子情報通信学会	次期会長	吉田　進	yoshida@i.kyoto-u.ac.jp	★
50		電気学会	専務理事	島田 敏男	shimada@iee.or.jp	★
51		照明学会	副会長	鎌田 憲彦	kamata@fms.saitama-u.ac.jp	
52		映像情報メディア学会	副会長	藤沢 秀一	fujisawa.s-ik@nhk.or.jp	
53	土木工学・建築学委員会	日本建築学会	副会長	新宮　清志	kshingu@ocean.cst.nihon-u.ac.jp	★
54		土木学会		磯部　雅彦	isobe@k.u-tokyo.ac.jp	★
55		都市住宅学会	副会長	髙田　光雄	takada@archi.kyoto-u.ac.jp	
56		日本ｺﾝｸﾘｰﾄ工学会	副会長	丸山　久一	kmaru@vos.nagaokaut.ac.jp	
57		地盤工学会	会長	日下部　治	kusakabe@sec.ibaraki-ct.ac.jp	
58	材料工学委員会	日本金属学会	会長	宮崎　修一	miyazaki@ims.tsukuba.ac.jp	★
59		日本鉄鋼協会	専務理事	小島　彰	kojima@isij.or.jp	★
60		日本材料学会	会長	宮川　豊章	miyagawa@sme.kuciv.kyoto-u.ac.jp	★
61		資源･素材学会	副会長	山下　智司	satoshi.yamashita@it-chiba.ac.jp	
62		溶接学会	会長	平田　好則	hirata@mapse.eng.osaka-u.ac.jp	
63		日本鋳造工学会	副会長	里　達雄	sato.t.ap@m.titech.ac.jp	
64		日本塑性加工学会	会長	石川　孝司	ishikawa@numse.nagoya-u.ac.jp	
65		日本工学会	副会長	中尾　真一	maku@mvg.biglobe.ne.jp	

科学研究費助成事業（科学研究費補助金（研究成果公開促進費））の改善案について

研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の改善内容の検討結果

種目名を「学術定期刊行物」から「国際情報発信強化」とする。

（1）ジャーナルの発行に必要な経費について

■助成対象を定期的に刊行する学術誌から、国際情報発信力を強化する取組とする。

■対象経費を「直接出版費」・「欧文校閲費」・「海外レフェリー郵送料」に限定していたものから、国際情報発信力の強化に必要な経費とする。

【対象経費】

査読審査、編集、出版及び電子ジャーナルでの流通に係る経費 （例えば、人件費、外国旅費、国内旅費、会議費、謝金、消耗品費、出版経費、欧文校閲費、委託経費、電子化関連経費 等）

（2）国際発信力強化のための取組内容の評価について

■事業期間は5年間とし、評定要素として刊行物の国際情報発信強化に向けての目標や評価指標（中間時と事業完了時）を設定し、その実施計画が目標達成に向けて、妥当なものか評価する。

■国際情報発信強化の取組内容は、これまでと異なる新たな取組であるかを評価する。

（3）応募区分（オープンアクセスの取組への助成）について

■応募総額により応募区分を「国際情報発信強化（A）」、「国際情報発信強化（B）」とする。

■従来の購読誌は、「国際情報発信強化（A）」、「国際情報発信強化（B）」で応募する。

■オープンアクセス誌の育成を支援するため、応募区分として「オープンアクセス刊行支援」を設ける。

（4）その他検討事項（審査体制及び審査基準）について

■ 国際情報発信強化の取組内容を専属的に審査する為、「国際情報発信強化小委員会」を新たに設置する。

■審査体制は研究者で学術刊行物の編集長等の経験した研究者を6名程度と、出版社等で刊行業務を経験した担当者を6名程度の、合計12名程度で構成し、編集長等の経験者については人社・理工・生物のバランスを配慮する。

■「国際情報発信強化（A）」と「オープンアクセス刊行支援」についてはヒアリング審査を行う。

■5年間の事業期間中、3年目に中間評価を実施する。

■評価項目として複数の学協会等が連携して行う取組みについては、特に配慮する。

資料2

国際情報発信強化に関する主な改善点

	現行制度	日本学術振興会による検討案
種目名	学術定期刊行物	国際情報発信強化
公募対象	我が国の代表的な学会又は複数の学会等の協力体制による団体等が、学術の国際交流に資するため、レフェリー制等により質の保証された原著論文の発信を目的として定期的に刊行する学術誌	研究者の研究成果を発表する媒体であって、質の保証のための組織的な体制が取られ、一貫したタイトルを付して刊行されるものの国際情報発信力を強化する取組
対象経費	学術誌の刊行に必要となる経費のうち次に該当する経費に限定 ① 直接出版費のうち以下のa)～f)の経費 a)組版代 b)製版代 c)刷版代 d)印刷代 e)用紙代 f)製本代 ② 欧文校閲費 ③ 閲読審査等を海外レフェリーへ依頼する際の往復の郵送料	国際情報発信力の強化を行うための取組(査読審査、編集、出版及び電子ジャーナルでの流通等)に必要となる経費 上記取組と直接関係しない学術団体等の経常的な経費等については、対象としない
応募区分・種別	① 欧文誌: 年間総ページ中の欧文ページが占める割合が50%以上であるもの。 ② 特定欧文総合誌: 複数の学会等が協力体制をとって刊行(学会等の統廃合などにより同等の協力体制がとられているものを含む。)する国際競争力の高い欧文誌で、次に掲げる条件をすべて満たすもの a)参加する団体及び出版社が明確であるもの b)作成及び販売における協力体制が確立しているもの c)査読や編集の委員に専門の外国人を採用するなど、欧文誌の高度化を図っているもの d)年4回以上発行しているもの e)年間総ページ中の欧文ページが占める割合が100%であるもの f)1回の発行部数の30%以上を海外に有償で頒布しているもの ③ 欧文抄録を有する和文誌: 欧文抄録を有し、年間総ページ中の欧文ページが占める割合が50%未満であるもの。原則として人文・社会科学を対象とする分野のものに限る	区分 / 応募総額 / 種別(※) 国際情報発信強化(A) / 2,000万円以上 / 種別Ⅰ 国際情報発信強化(B) / 100万円以上 2,000万円未満 / 種別Ⅰ・Ⅱ オープンアクセス刊行支援 / 2,000万円以上 / 種別Ⅰ ※ 刊行される学術刊行物により以下の2つに分類する 種別Ⅰ:掲載する内容がすべて英文の学術刊行物に関する情報発信力強化の取組 種別Ⅱ:種別Ⅰ以外の学術刊行物に関する情報発信力強化の取組。ただし、原則として人文・社会科学領域における取組を対象とし、和文の原著論文の全てについて、英文の研究抄録又は翻訳を有するものとする
審査内容	・重要な学術研究の成果の刊行を目的とした学術的価値が高いものであるか、刊行体制が学術の振興及び普及に寄与することが期待できるものであるか、国際性を高める取り組みがなされているか等について着目しつつ総合評点を付す	・国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内容とその実施計画及び新たな取組の準備状況等について着目しつつ総合評点を付す ・学術的価値及び補助要求額の経費内容の適切性については評価項目に基づき、評価する

参考1

科学研究費補助金（研究成果公開促進費）－国際情報発信強化－
公募内容のイメージ

国際情報発信強化

(1) 対　象

研究者の研究成果を発表する媒体であって、質の保証のための組織的な体制が取られ、一貫したタイトルを付して刊行されるものの国際情報発信力を強化する取組。

なお、取組の例としては、以下のようなものがあげられます。
- 複数の学術団体等で協力体制をとることにより、国際情報発信力を強化する取組。
- 電子化やオープンアクセス刊行により、国際情報発信力を強化する取組。
- 独創的な計画等により、国際情報発信力を強化する取組。

(2) 応募資格者

学術刊行物の発行に関わる学術団体等の代表者。
ただし、学術団体等は、出版社及び大学、研究機関等を除き、かつ、所在地が日本国内にあるものに限ります。

(3) 応募区分

応募区分は次の３種類とします。

区分	応募総額（※１）	種別（※３）
国際情報発信強化（Ａ）	２，０００万円以上	種別Ⅰ
国際情報発信強化（Ｂ）	１００万円以上 ２，０００万円未満	種別Ⅰ・Ⅱ
オープンアクセス刊行支援（※２）	２，０００万円以上	種別Ⅰ

※１　助成期間全体での総額となります。
※２　オープンアクセス刊行とは、利用者が対価を支払うことなしに、研究成果を利用することができる刊行形態とします。また、オープンアクセス刊行のスタートアップを助成対象とすることとし、助成対象となる刊行時期については、３年目の平成２７年１０月末頃までにオープンアクセス刊行するもの、または平成２３年９月以降にオープンアクセス刊行したものを対象とします。
※３　刊行される学術刊行物により以下の２つに分類します。

種別Ⅰ：掲載する内容がすべて英文の学術刊行物に関する情報発信力強化の取組。
（なお、英文以外の外国語の場合はその理由を記載すること。）

種別Ⅱ：種別Ⅰ以外の学術刊行物に関する情報発信力強化の取組。
ただし、原則として人文・社会科学領域における取組を対象とし、和文の原著論文の全てについて、英文の研究抄録又は翻訳を有するものとします。

(4) 重複応募

一つの学術団体等の応募は、「オープンアクセス刊行支援」を除いて一つに限ります。「オープンアクセス刊行支援」に重複して応募する場合は、応募対象経費の内容及び対象とする学術刊行物に重複がないものとします。

また、学術団体等の応募とは別に、複数の学術団体等で協力体制をとる団体等を代表して応募することができます。ただし、協力体制をとる各学術団体等の取組の内容と重複がないものとします。

(5) 応募対象経費

国際情報発信力の強化を行うための取組（査読審査、編集、出版及び電子ジャーナルでの流通等）に必要となる経費とします。

これらの取組と直接関係しない学術団体等の経常的な経費等については、対象となりません。

(6) 助成期間　　５年間（原則として、５年間の内約を行いますが、助成期間を単年として採択することがあります。）

・５年間の内約を行った課題については原則として３年目で中間評価を実施します。この評価結果により、４、５年目の助成を中止する場合があります。

(7) その他の留意点

① 学術刊行物の発行に関わる学術団体等において、採択された事業を開始しようとする時までに、事業を遂行する上で必要な調達に関するルールを定めなければなりません。

（ルールの作成に当たっては、例えば役員の所属する研究機関の調達ルールを準用するか、又は、国の基準に従って定めてください。）

② 「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領」第１８条及び第１９条の規定に基づき、当該事業の経理及び事業の遂行状況について実地に調査を行っておりますので、調査対象となった場合はご協力ください。

参考2

科学研究費補助金（研究成果公開促進費）－国際情報発信強化－
審査体制及び評価項目のイメージ

【審査体制】

現行の学術図書、データベースの審査を担当する分野別の４小委員会と切り離し、全分野を下記の小委員会にて審査及び評価を行うこととする。

科研費委員会　成果公開部会　国際情報発信強化小委員会（計１２名程度）
（学術誌刊行業務担当者等（６名程度）＋３系の学術団体等の学術刊行物の編集長等の経験者各２名程度）

<table>
<tr><td rowspan="3">学術誌刊行業務担当者等
（６名程度）</td><td>学術団体等の学術刊行物の編集長等の経験者
（人社系）　（２名程度）</td></tr>
<tr><td>学術団体等の学術刊行物の編集長等の経験者
（理工系）　（２名程度）</td></tr>
<tr><td>学術団体等の学術刊行物の編集長等の経験者
（生物系）　（２名程度）</td></tr>
</table>

【審査の進め方】

①審査方法等の確認（合議）

・書面審査の前に、審査方法等の確認を行う。

↓

②書面審査

・国際情報発信強化（Ａ）及びオープンアクセス化支援の応募区分については全審査員が書面審査を行う。
・国際情報発信強化（Ｂ）の応募区分については編集長等の経験者は各分野の応募課題の書面審査を行い、学術誌刊行業務担当者は応募課題を分担して書面審査を行う

↓

③ヒアリング対象課題等の選定（合議）

・国際情報発信強化（Ａ）及びオープンアクセス化支援の応募区分についてはヒアリング対象課題を選定する。
・国際情報発信強化（Ｂ）の応募区分については採択課題を選定する。

↓

④ヒアリング審査による採択課題の選定（合議）

・ヒアリングを行い国際情報発信強化（Ａ）及びオープンアクセス刊行支援の採択課題を選定する。

↓

⑤中間評価

・採択された課題については、３年目に中間評価を実施する。

【国際情報発信強化　評価項目】

（審査の方針）

① 研究者の研究成果を発表する媒体であって、質の保証のための組織的な体制が取られ、一貫したタイトルを付して刊行されるものの国際情報発信力の強化が期待される取組を選定する。

② 選定に当たっては複数の学術団体等が行う取組等について特に配慮する。

③ 過去の刊行事業に関する収入実績の金額が支出実績の金額を超えることがあった学術団体等から出版費を計上した応募があった場合には、当該経費について慎重に審査を行う。

【書面審査の評定基準】

Ⅰ　評定要素

書面審査においては、国際情報発信強化の各応募課題について、以下の評定要素ごとに４段階の絶対評価による評点を付す。

① 目標及び評価指標の適切性

・目標及び評価指標（中間及び終了時）は具体的に示されているか。

・目標は国際情報発信力の強化、実現が期待できるものか。また、評価指標は改善状況を評価できる適切なものか。

・英文以外の外国語での応募の場合、当該外国語で発行する妥当な理由となっているか。

② 取組の内容及び実施計画の妥当性

・取組の内容は、これまでの取組と異なる新たなものとなっているか。

・各年度の実施計画・方法は、目標を達成するために十分練られたものになっているか。

③ 準備状況

・新たな取組の実施に向け十分な準備がなされているか。

・新たな取組の実施が可能な体制が整備されているか。

Ⅱ　総合評点

各課題の採択について、上記の各評定要素に着目しつつ、５段階評価を行い、総合評点を付す。その際、審査を担当する取組が１０件に満たない場合は、評点分布の目安にとらわれず評点を付す。

Ⅲ　評定の前提となる基本的評価項目

① 学術的価値と質の確保

・刊行される学術刊行物は、重要な学術研究の成果の発信という「国際情報発信強化」の目的・性格に照らし、学術的価値が確保されたものであるか。

・レフェリー制等により質の保証された原著論文が迅速かつ積極的に発信されているか。

② 補助要求額

・経費の内容は妥当であり、有効に使用されることが見込まれるか。

参考３

科学研究費補助金（研究成果公開促進費）-国際情報発信強化-の採択のイメージ

国際情報発信強化を５億円程度執行すると想定して採択のシミュレーションを行う。

初年度に全額を新規課題として採択してしまうと後年度で新規課題が採択できなくなるため、以下のような計画で新規課題の採択をする。

なお、事業の性質上後年度負担額は各年度とも初年度と同額と想定する。

【平成２４年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）交付状況】

（単位：千円）

	件数	平均配分額	総配分額
欧文誌	６９	３，２３２	２２３，０００
特定欧文総合誌	２	１４，３００	２８，６００
欧文抄録を有する和文誌	２９	１，０６９	３１，０００
合計	１００	２，８２６	２８２，６００

【制度改正後のシミュレーション】

（単位：千円）

	１年目採択予定件数	２年目採択予定件数	３年目採択予定件数	4年目採択予定件数	5年目採択予定件数	一件当たりの単年度平均配分額のめやす
国際情報発信強化（A）(5年)	３	６	９	１２	１５	１５，０００
国際情報発信強化（B）(5年)	１０	２０	３０	４０	５０	３，０００
オープンアクセス刊行支援(5年)	１	２	３	４	５	５０，０００
単年として採択するもの	６０	４５	３０	１５	０	１，０００～８，０００
合計	７４	７３	７２	７１	７０	－

※「単年として採択するもの」を除き、１年目と同数を２年目以降も採択するものとして設定（２年目以降は、継続課題を含んだ採択予定件数）。なお、採択予定件数は応募状況等を踏まえて見直す。

日本の学術情報発信機能を強化するための科学研究費助成事業（科学研究費補助金（研究成果公開促進費））の活用等について（概要）

科学技術・学術審議会学術分科会
研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会
（第４７回）配布資料より

背景・課題

- 日本の学術情報発信強化の必要性
  - ■ 日本の研究上の位置づけに見合った貢献による、世界の研究者に対する研究の多様性の確保
- 電子ジャーナルへの移行とオープンアクセス
  - ■ 自然科学系を中心にした「電子ジャーナル」への移行
  - ■ 国際的なジャーナルの情報発信力強化のためのオープンアクセス方式
- 研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の課題
  - ■ 紙媒体を前提とした助成、国際情報発信力強化の取組評価の難しさ

日本の学術コミュニティを基盤とする国際的ジャーナル刊行の必要性

オープンアクセスに関する新たな取組の支援

電子化の進展及び国際情報発信力強化に向けた改善の必要性

研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の改善の方向性

（１）ジャーナルの発行に必要な経費の助成

- ■ ジャーナルの発行方法の改善に必要な経費の助成を可能とするために助成対象及び応募対象経費を変更
- ■ 国際情報発信力強化への取組にかかる事業計画を助成対象とする

（２）国際発信力強化のための取組内容の評価

- ■ 国際情報発信力強化の取組等について、学協会等が自ら事業期間中に達成すべき目標や事業期間内の年度計画を設定し、当該内容を応募時に審査

（３）オープンアクセスの取組への助成

- ■ 公募の対象から海外有償頒布の条件を削除することにより、購読誌とオープンアクセス誌のどちらも応募可能とする
- ■ 政策的にオープンアクセス誌の育成を推進することについて明確化するため、新たな重点支援のための区分として「オープンアクセス誌（スタートアップ支援）」を設けることを検討

〔その他〕

- ■ ジャーナルの改善に関する取組内容の助成を可能とする評価の仕組の構築
- ■ 学協会等の連携を促進しジャーナル発行を支援する取組にかかる事業計画についても助成

期待される効果

- 日本の研究者の高い研究力に見合い、各分野において世界の学術に貢献するような有力なジャーナルの育成
- オープンアクセス誌への重点支援による、ICT時代に相応しい学術情報発信流通体系の普及と促進

学術定期刊行物に関する具体的な改善について〔主なもの〕

（制度改善の観点）
◇ジャーナルの発行に必要な経費の助成
◇国際情報発信力強化のための取組内容の評価
◇オープンアクセスの取組への助成

現　状	改　善　案
〔ジャーナルの発行に必要な経費の助成〕 我が国の代表的な学会又は複数の学会等の協力体制による団体等が学術の国際交流に資するため、レフェリー制等により 質の保証された原著論文の発信を目的として定期的に刊行する学術誌	我が国の学協会又は複数の学協会等の協力体制による団体等が学術の国際交流に資するため、研究者が研究成果を発表する媒体として同一タイトルのもとに継続して発行され、査読制度のもとに質が保証されたジャーナルについて、更なる国際情報発信力の強化を行うための事業計画
〔応募対象経費〕 ◇直接出版費のうち以下の経費（電子媒体はaの経費が該当） a)組版代　b)製版代　c)刷版代　d)印刷代　e)用紙代　f)製本代 ◇欧文校閲費（ただし、当該事業の主体となる応募者本人及び応募団体に参加している者への支出は対象外） ◇閲読審査等を海外レフェリーへ依頼する際の往復の郵送料	◇対象となる経費 ジャーナルの発行（査読審査、編集、出版及び電子ジャーナルでの流通等）に必要な経費 ◇対象とならない経費 ジャーナルの発行と直接関係がない学術団体等の経常的経費
〔国際発信力強化のための取組内容の評価〕 個々の計画の学術的価値等について評価	個々の計画の国際情報発信力強化の取組等について評価
〔応募区分〕 ◇欧文誌 年間総ページ中の欧文ページが占める割合が50％以上であるもの ◇欧文抄録を有する和文誌 欧文抄録を有し、年間総ページ中の欧文ページが占める割合が50％未満であるもの 原則として人文・社会科学を対象とする分野のものに限る	◇カテゴリーI 年間総ページ中の欧文ページが占める割合が原則100％であるもの ◇カテゴリーII 年間総ページ中の欧文ページが占める割合が100％未満であるもの 原則として人文・社会科学を対象とし、和文で発表する必要があるものを除き、欧文ページの比率を極力上げる計画を持つものに限る
〔オープンアクセス誌（スタートアップ）の新設〕 ――――――	◇電子媒体主体の新たな取組への助成 オープンアクセス誌のスタートアップを重点支援するための応募区分を新設する